

聯嘉光電股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 111 及 110 年第 2 季

地址：新竹科學工業園區苗栗縣竹南鎮科東一
路二號

電話：(037)539000

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14~15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~44		六~三一
(七) 關係人交易	45~46		三二
(八) 質抵押之資產	46		三三
(九) 重大或有事項及未認列之合約承諾	46		三四
(十) 其他事項	46~47		三五
(十一) 重大之災害損失	-		-
(十二) 重大之期後事項	-		-
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	47~48		三六
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	48~49、50~54		三七
2. 轉投資事業相關資訊	48~49、55		三七
3. 大陸投資資訊	49、56~57		三七
4. 主要股東資訊	49、60		三七
(十五) 部門資訊	49		三八

會計師核閱報告

聯嘉光電股份有限公司 公鑒：

前 言

聯嘉光電股份有限公司及子公司（聯嘉集團）民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，民國 111 年及 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 111 年及 110 年 6 月 30 日之資產總額分別為新臺幣 690,711 仟元及 597,259 仟元，分別占合併資產總額之 12%及 10%；負債總額分別為新臺幣 28,866 仟元及 69,640 仟元，分別占合併負債總額之 1%及 2%，其民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新臺幣(30,930)

仟元、(10,176)仟元、(54,975)仟元及(24,737)仟元，分別占合併綜合（損）益總額為(640)%、39%、(115)%及(442)%。

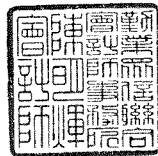
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表及轉投資事業相關資訊可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達聯嘉集團民國111年及110年6月30日之合併財務狀況，民國111年及110年4月1日至6月30日之合併財務績效，以及民國111年及110年1月1日至6月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 黃 裕 峰

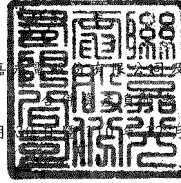
黃裕峰



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0930128050號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0920123784號

中 華 民 國 1 1 1 年 8 月 4 日



聯嘉 股份有限公司

民國 111 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新臺幣仟元

代 碼	資 產	111年6月30日 (經核閱)		110年12月31日 (經核核)		110年6月30日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	111年6月30日 (經核閱)		110年12月31日 (經核核)		110年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 731,046	13	\$ 936,854	16	\$ 1,515,856	26	2100	短期借款(附註十八及三三)	\$ 954,318	17	\$ 883,000	15	\$ 840,000	14
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	347	-	-	-	-	-	2110	應付短期票券(附註十八)	179,892	3	179,705	3	179,872	3
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資 產—流動(附註八)	1,741	-	2,820	-	2,985	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	-	-	2,487	-	-	-
1150	應收票據(附註九)	11,776	-	12,792	-	22,308	-	2130	合約負債—流動(附註二五)	6,779	-	5,926	-	6,762	-
1170	應收帳款(附註九)	896,428	16	758,395	13	689,837	12	2150	應付票據(附註二十)	1,443	-	-	-	-	-
1200	其他應收款(附註九及三二)	47,233	1	50,988	1	52,227	1	2170	應付帳款(附註二十)	541,336	10	697,857	12	814,156	14
1220	本期所得稅資產(附註四及二七)	4,058	-	3,889	-	3,886	-	2180	應付帳款—關係人(附註二十三及三二)	3,112	-	4,544	-	5,216	-
130X	存貨(附註十)	1,548,196	27	1,689,618	29	1,420,300	24	2219	其他應付款(附註二一及三二)	253,301	4	303,848	5	365,289	6
1410	預付款項(附註十七)	70,068	1	59,367	1	73,774	1	2230	本期所得稅負債(附註四及二七)	12,840	-	10,908	-	40,209	1
1470	其他流動資產(附註十七及三三)	409	-	1,962	-	7,579	-	2250	負債準備—流動(附註二二)	3,332	-	3,332	-	2,406	-
11XX	流動資產總計	<u>3,311,302</u>	<u>58</u>	<u>3,516,685</u>	<u>60</u>	<u>3,788,752</u>	<u>64</u>	2280	租賃負債—流動(附註十四)	47,504	1	45,821	1	43,218	1
	非流動資產							2320	一年內到期之長期借款(附註十八及三三)	53,500	1	50,500	1	166,427	3
1550	採用權益法之投資(附註十二)	10,450	-	10,988	-	10,130	-	2300	其他流動負債(附註二一)	11,687	-	9,311	-	9,128	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三三)	1,991,000	35	1,927,726	33	1,473,622	25	21XX	流動負債總計	<u>2,069,044</u>	<u>36</u>	<u>2,197,239</u>	<u>37</u>	<u>2,472,683</u>	<u>42</u>
1755	使用權資產(附註十四)	99,381	2	118,970	2	134,515	2		非流動負債						
1780	其他無形資產(附註十六)	46,717	1	50,457	1	47,068	1	2530	應付公司債(附註十九及三三)	674,380	12	672,138	12	668,256	11
1805	商譽(附註十五)	53,812	1	53,812	1	53,812	1	2540	長期借款(附註十八及三三)	513,700	9	494,900	9	242,000	4
1840	遞延所得稅資產(附註四及二七)	60,108	1	66,343	1	62,374	1	2570	遞延所得稅負債(附註四及二七)	-	-	-	-	139	-
1915	預付土地及設備款	127,509	2	105,419	2	326,132	6	2580	租賃負債—非流動(附註十四)	57,127	1	78,507	1	96,463	2
1920	存出保證金	13,920	-	13,521	-	10,857	-	2640	淨確定福利負債—非流動(附註四及二三)	25,027	-	25,027	-	26,926	-
15XX	非流動資產總計	<u>2,402,897</u>	<u>42</u>	<u>2,347,306</u>	<u>40</u>	<u>2,118,510</u>	<u>36</u>	2645	存入保證金	-	-	268	-	270	-
								25XX	非流動負債總計	<u>1,270,234</u>	<u>22</u>	<u>1,270,840</u>	<u>22</u>	<u>1,034,054</u>	<u>17</u>
								2XXX	負債總計	<u>3,339,278</u>	<u>58</u>	<u>3,468,079</u>	<u>59</u>	<u>3,506,737</u>	<u>59</u>
									歸屬於本公司業主之權益(附註二四)						
								3110	普通股股本	1,827,333	32	1,826,841	31	1,826,841	31
								3200	資本公積	522,945	9	521,781	9	521,781	9
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	79,206	1	78,050	2	63,686	1
								3320	特別盈餘公積	81,327	2	70,747	1	68,802	1
								3350	未分配盈餘	60,216	1	130,253	2	153,048	3
								3300	保留盈餘總計	220,749	4	279,050	5	285,536	5
								3400	其他權益	(45,673)	(1)	(81,327)	(1)	(83,200)	(1)
								3500	庫藏股票	(150,433)	(2)	(150,433)	(3)	(150,433)	(3)
								3XXX	權益總計	<u>2,374,921</u>	<u>42</u>	<u>2,395,912</u>	<u>41</u>	<u>2,400,525</u>	<u>41</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$5,714,199</u>	<u>100</u>	<u>\$5,863,991</u>	<u>100</u>	<u>\$5,907,262</u>	<u>100</u>		負債與權益總計	<u>\$5,714,199</u>	<u>100</u>	<u>\$5,863,991</u>	<u>100</u>	<u>\$5,907,262</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年8月4日核閱報告)

董事長：黃國欣



經理人：黃昉鈺



會計主管：林君宙



民國 111 年及 110 年 4 月 1 日至 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未經會計準則查核)

單位：新臺幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		111年4月1日至6月30日		110年4月1日至6月30日		111年1月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二五）	\$ 1,022,807	100	\$ 845,988	100	\$ 1,949,833	100	\$ 1,829,532	100
5000	營業成本（附註十、二六及三二）	(870,357)	(85)	(685,903)	(81)	(1,661,490)	(85)	(1,451,658)	(79)
5900	營業毛利	152,450	15	160,085	19	288,343	15	377,874	21
	營業費用（附註二三、二六及三二）								
6100	推銷費用	(59,925)	(6)	(51,181)	(6)	(116,473)	(6)	(104,332)	(6)
6200	管理費用	(80,854)	(8)	(63,746)	(8)	(154,113)	(8)	(127,103)	(7)
6300	研究發展費用	(48,180)	(5)	(37,655)	(4)	(90,459)	(5)	(89,810)	(5)
6450	預期信用減損損失	-	-	-	-	(455)	-	-	-
6000	營業費用合計	(188,959)	(19)	(152,582)	(18)	(361,500)	(19)	(321,245)	(18)
6900	營業淨利（損）	(36,509)	(4)	7,503	1	(73,157)	(4)	56,629	3
	營業外收入及支出								
7100	利息收入（附註二六）	276	-	361	-	373	-	597	-
7010	其他收入（附註二六及二九）	6,296	1	2,893	-	10,878	1	11,988	1
7020	其他利益及損失（附註二六）	31,694	3	(28,213)	(3)	84,795	4	(32,790)	(2)
7050	財務成本（附註二六）	(8,823)	(1)	(6,527)	(1)	(17,189)	(1)	(12,940)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業利益之份額	(346)	-	97	-	(538)	-	142	-
7000	營業外收入及支出合計	29,097	3	(31,389)	(4)	78,319	4	(33,003)	(2)
7900	稅前淨利（損）	(7,412)	(1)	(23,886)	(3)	5,162	-	23,626	1
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二七）	8,602	1	7,498	1	6,830	-	(5,458)	-
8200	本期淨利（損）	1,190	-	(16,388)	(2)	11,992	-	18,168	1
	其他綜合損益								
	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二四）	(676)	-	(77)	-	(1,079)	-	1,189	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二四）	5,402	-	(12,416)	(1)	45,916	2	(17,200)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅（附註二七）	(1,080)	-	2,483	-	(9,183)	-	3,440	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	3,646	-	(10,010)	(1)	35,654	2	(12,571)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 4,836	-	(\$ 26,398)	(3)	\$ 47,646	2	\$ 5,597	-
	每股盈餘（虧損）（附註二八）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 0.01		(\$ 0.10)		\$ 0.07		\$ 0.10	
9810	稀 釋	\$ 0.01		(\$ 0.10)		\$ 0.07		\$ 0.10	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 4 日核閱報告)

董事長：黃國欣



經理人：黃昉鈺



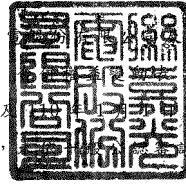
會計主管：林君宙



聯嘉光 子公司

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱, 並未依會計準則查核)



單位：新臺幣仟元

代 碼	股 份	本 預 收 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益		庫 藏 股 票	權 益 總 額
								國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益		
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,814,281	\$ 12,115	\$ 504,032	\$ 63,686	\$ 68,802	\$ 257,977	(\$ 67,144)	(\$ 3,603)	(\$ 150,433)	\$ 2,499,713
B5	109 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(122,979)	-	-	-	(122,979)
C5	本 公 司 發 行 可 轉 換 公 司 債 認 列 權 益 組 成 部 分	-	-	17,019	-	-	-	-	-	-	17,019
D1	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	18,168	-	-	-	18,168
D3	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(13,760)	1,189	-	(12,571)
I1	可 轉 換 公 司 債 轉 換	12,560	(12,115)	730	-	-	-	-	-	-	1,175
Q1	處 分 透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 權 益 工 具	-	-	-	-	-	(118)	-	118	-	-
Z1	110 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,826,841	\$ -	\$ 521,781	\$ 63,686	\$ 68,802	\$ 153,048	(\$ 80,904)	(\$ 2,296)	(\$ 150,433)	\$ 2,400,525
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,826,841	\$ -	\$ 521,781	\$ 78,050	\$ 70,747	\$ 130,253	(\$ 78,866)	(\$ 2,461)	(\$ 150,433)	\$ 2,395,912
B1	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	1,156	-	(1,156)	-	-	-	-
B3	提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-	-	-	10,580	(10,580)	-	-	-	-
B5	普 通 股 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(70,293)	-	-	-	(70,293)
D1	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	11,992	-	-	-	11,992
D3	111 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	36,733	(1,079)	-	35,654
I1	可 轉 換 公 司 債 轉 換	492	-	1,164	-	-	-	-	-	-	1,656
Z1	111 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 1,827,333	\$ -	\$ 522,945	\$ 79,206	\$ 81,327	\$ 60,216	(\$ 42,133)	(\$ 3,540)	(\$ 150,433)	\$ 2,374,921

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 111 年 8 月 4 日核閱報告)

董事長：黃國欣



經理人：黃昉鈺



會計主管：林君宙



聯嘉光電股份有限公司及子公司

合併財務報表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新臺幣仟元

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 5,162	\$ 23,626
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	100,262	106,620
A20200	攤銷費用	11,766	10,294
A20300	預期信用減損損失	455	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(13,605)	(9)
A20900	財務成本	17,189	12,940
A21200	利息收入	(373)	(597)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	538	(142)
A22500	處分不動產、廠房及設備(利 益)損失	(208)	69
A23700	存貨跌價及呆滯損失	10,732	-
A24100	未實現外幣兌換淨損失	20,377	6,359
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	1,554	-
A31130	應收票據	1,016	(3,191)
A31150	應收帳款	(139,981)	157,040
A31180	其他應收款	3,755	9,411
A31200	存 貨	127,741	(306,894)
A31230	預付款項	(10,701)	(2,526)
A31240	其他流動資產	1,553	7,958
A32125	合約負債	853	(501)
A32130	應付票據	1,443	(5,338)
A32150	應付帳款	(166,275)	(69,967)
A32180	其他應付款	(86,650)	(36,912)
A32230	其他流動負債	2,376	3,408
A33000	營運產生之現金	(111,021)	(88,352)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 373	\$ 597
A33300	支付之利息	(13,179)	(11,888)
A33500	退還(支付)之所得稅	<u>6,487</u>	(<u>14,930</u>)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(<u>117,340</u>)	(<u>114,573</u>)
投資活動之現金流量			
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	-	620
B00050	按攤銷後成本衡量之金融資產到期 還本	-	162,541
B02700	購置不動產、廠房及設備	(147,906)	(109,438)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	208	193
B03700	存出保證金(增加)減少	(329)	4,981
B04500	購置無形資產	(7,466)	(13,741)
B07100	預付土地及設備款增加	(<u>23,095</u>)	(<u>314,203</u>)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(<u>178,588</u>)	(<u>269,047</u>)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	66,574	58,240
C00500	應付短期票券增加	-	114,916
C01200	發行可轉換公司債	-	499,696
C01600	舉借長期借款	45,800	60,000
C01700	償還長期借款	(24,000)	(40,104)
C03000	存入保證金減少	(268)	(6)
C04020	租賃負債本金償還	(<u>23,157</u>)	(<u>21,519</u>)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>64,949</u>	<u>671,223</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>25,171</u>	(<u>10,452</u>)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加數	(205,808)	277,151
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>936,854</u>	<u>1,238,705</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 731,046</u>	<u>\$ 1,515,856</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國111年8月4日核閱報告)

董事長：黃國欣



經理人：黃昉鈺



會計主管：林君宙



聯嘉光電股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新臺幣仟元為單位)

一、公司沿革

聯嘉光電股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 84 年 6 月創立，原名恒嘉光電股份有限公司，93 年 7 月變更公司名稱為聯嘉光電股份有限公司，85 年 11 月進駐新竹科學工業園區，主要從事光電量測系統設備、雷射二極體、超高亮度多彩發亮二極體零組件、交通號誌與照明設備安裝工程業及其應用產品之研究、開發、製造、銷售等業務及電氣承裝業、電腦設備安裝業。

本公司股票於 107 年 5 月 9 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司功能性貨幣新臺幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 8 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)會計政策之重大變動：

1. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

合併公司自 110 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用本項修正。該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作

為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

(二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；

- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

該修正明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

1. IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，

無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比例及營業性質，參閱附註十一及附表六。

(四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期之發展、俄羅斯與烏克蘭軍事衝突及相關國際制裁對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當

期及未來期間認列。請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 2,245	\$ 1,523	\$ 1,398
銀行支票及活期存款	<u>728,801</u>	<u>935,331</u>	<u>1,514,458</u>
	<u>\$ 731,046</u>	<u>\$ 936,854</u>	<u>\$ 1,515,856</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
銀行存款	0.001%~0.35%	0.001%~0.20%	0.001%~0.18%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約			
(一)	\$ <u>347</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—匯率選擇權合約			
(二)	\$ -	\$ 111	\$ -
—匯率交換合約			
(三)	<u>-</u>	<u>2,376</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,487</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

111年6月30日

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(仟	元
賣出遠期外匯	美元	兌	新	台	幣	111年7月14日	USD 1,000	/	NTD 29,700				
	美元	兌	人	民	幣	111年7月6日	USD 2,000	/	CNY 13,473				

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

110年12月31日

	交易種類	買 / 賣方	收取之權利金	合約金額 (仟元)	公平價值
匯率選擇權	賣權	賣方	\$ 230	\$ 112,000	\$ 111

(三) 於資產負債表日未採避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

110年12月31日

類	別	幣	別	到	期	期	間	合約金額 (仟元)
匯率交換合約		新臺幣	兌美金	111.02.10	~	111.03.28		NTD 528,327 / USD 19,000

合併公司從事上述金融商品交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>流動</u>			
權益工具投資	\$ 1,741	\$ 2,820	\$ 2,985

(一) 權益工具投資

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)及興櫃股票	\$ 1,741	\$ 2,820	\$ 2,985

合併公司依中長期策略目的投資國內上市(櫃)公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>111年6月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 11,776	\$ 12,792	\$ 22,308

(接次頁)

(承前頁)

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 930,232	\$ 790,494	\$ 721,975
減：備抵損失	(<u>33,804</u>)	(<u>32,099</u>)	(<u>32,138</u>)
	<u>\$ 896,428</u>	<u>\$ 758,395</u>	<u>\$ 689,837</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款－營業稅及增值稅	\$ 40,273	\$ 42,180	\$ 45,427
其他應收款－關係人	2,756	2,756	2,875
其他	<u>4,204</u>	<u>6,052</u>	<u>3,925</u>
	<u>\$ 47,233</u>	<u>\$ 50,988</u>	<u>\$ 52,227</u>
<u>催收款</u>			
催收款項	\$ 94,520	\$ 93,468	\$ 93,080
減：備抵呆帳	(<u>94,520</u>)	(<u>93,468</u>)	(<u>93,080</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~120 天。合併公司採行之政策係於必要情形下取得足額之擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司並使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用曝險及交易對方之信用等級，並將總交易金額分散至信用評等合格之不同客戶，另透過每年由管理階層複核及核准之交易對方信用額度以管理信用曝險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客

戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過一定天數，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111年6月30日

	未逾期	逾期90天以下	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	-	-	1%	100%	
總帳面金額	\$ 752,379	\$ 137,061	\$ 7,080	\$ 33,712	\$ 930,232
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(92)	(33,712)	(33,804)
攤銷後成本	<u>\$ 752,379</u>	<u>\$ 137,061</u>	<u>\$ 6,988</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 896,428</u>

110年12月31日

	未逾期	逾期90天以下	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$ 632,670	\$ 124,931	\$ 794	\$ 32,099	\$ 790,494
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	(32,099)	(32,099)
攤銷後成本	<u>\$ 632,670</u>	<u>\$ 124,931</u>	<u>\$ 794</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 758,395</u>

110年6月30日

	未逾期	逾期90天以下	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
預期信用損失率	-	-	-	87%~100%	
總帳面金額	\$ 608,306	\$ 74,038	\$ 6,136	\$ 33,495	\$ 721,975
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	(32,138)	(32,138)
攤銷後成本	<u>\$ 608,306</u>	<u>\$ 74,038</u>	<u>\$ 6,136</u>	<u>\$ 1,357</u>	<u>\$ 689,837</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 32,099	\$ 32,757
加：本期提列減損損失	455	-
減：本期實際沖銷	(455)	-
外幣換算差額	1,705	(619)
期末餘額	<u>\$ 33,804</u>	<u>\$ 32,138</u>

催收款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 93,468	\$ 93,833
外幣換算差額	<u>1,052</u>	(<u>753</u>)
期末餘額	<u>\$ 94,520</u>	<u>\$ 93,080</u>

十、存 貨

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
製成品	\$ 1,036,177	\$ 1,162,415	\$ 960,011
在製品	107,174	145,001	116,835
原物料	<u>404,845</u>	<u>382,202</u>	<u>343,454</u>
	<u>\$ 1,548,196</u>	<u>\$ 1,689,618</u>	<u>\$ 1,420,300</u>

111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為870,357仟元、685,903仟元、1,661,490仟元及1,451,658仟元。

111年4月1日及6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價及呆滯損失9,332仟元及10,732仟元。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			111年 6月30日	110年 12月31日	110年 6月30日	
本公司	EOI GmbH	國際貿易業務	100	100	100	(1)
	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA	國際貿易業務	100	100	100	(1)
	Elite Star Global LTD.	投資業務	100	100	100	(1)
	EOI GROUP INC.	投資業務	100	100	100	(1)
	嘉園股份有限公司	不動產買賣	100	100	-	(1)、(2)
Elite Star Global LTD.	SUPER BRIGHT INVESTMENT INC.	投資業務	100	100	100	-
	Elite High Technology LTD.	投資業務	100	100	100	(1)
SUPER BRIGHT INVESTMENT INC.	東莞聯嘉光電有限公司	車用LED燈元件及模組之製造	100	100	100	-
Elite High Technology LTD.	聯欣豐光電(深圳)有限公司	車用LED燈元件之製造	100	100	100	(1)
EOI GROUP INC.	EXCELLENCE OPTO. INC.	國際貿易業務	100	100	100	-
	EOI LLC	資產管理	100	100	100	(1)
	EOI PIONEER INC.	車用LED燈模組之製造	100	100	100	(1)

註：

(1) 係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

(2) 嘉園股份有限公司於 110 年 8 月設立，主要業務為不動產買賣業務。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
個別不重大之關聯企業			
寶虹電子股份有限公司	\$ 10,450	\$ 10,988	\$ 10,130

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據該關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大影響。

十三、不動產、廠房及設備－自用

成 本	自 有 土 地	建 築 物	機 器 設 備	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
111年1月1日餘額	\$ 294,638	\$ 885,795	\$ 1,025,893	\$ 269,132	\$ 427,975	\$ 2,903,433
增 添	-	760	56,592	11,224	45,201	113,777
處 分	-	-	-	(2,877)	-	(2,877)
重 分 類	-	-	1,005	-	-	1,005
淨兌換差額	1,574	16,215	14,366	2,900	-	35,055
111年6月30日餘額	\$ 296,212	\$ 902,770	\$ 1,097,856	\$ 280,379	\$ 473,176	\$ 3,050,393
累計折舊及減損						
111年1月1日餘額	\$ -	\$ 272,589	\$ 521,584	\$ 181,534	\$ -	\$ 975,707
處 分	-	-	-	(2,877)	-	(2,877)
折舊費用	-	16,776	46,370	14,196	-	77,342
淨兌換差額	-	2,012	5,595	1,614	-	9,221
111年6月30日餘額	\$ -	\$ 291,377	\$ 573,549	\$ 194,467	\$ -	\$ 1,059,393
111年6月30日淨額	\$ 296,212	\$ 611,393	\$ 524,307	\$ 85,912	\$ 473,176	\$ 1,991,000
110年12月31日及111年1月1日淨額	\$ 294,638	\$ 613,206	\$ 504,309	\$ 87,598	\$ 427,975	\$ 1,927,726
成 本						
110年1月1日餘額	\$ 21,977	\$ 893,200	\$ 1,025,289	\$ 244,059	\$ 167,749	\$ 2,352,274
增 添	-	-	10,296	13,941	100,913	125,150
處 分	-	(1,161)	(4,269)	(6,403)	-	(11,833)
重 分 類	-	-	17,500	5,730	-	23,230
淨兌換差額	(479)	(6,018)	(8,453)	(1,541)	-	(16,491)
110年6月30日餘額	\$ 21,498	\$ 886,021	\$ 1,040,363	\$ 255,786	\$ 268,662	\$ 2,472,330
累計折舊及減損						
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 241,099	\$ 525,837	\$ 165,044	\$ -	\$ 931,980
處 分	-	(1,161)	(4,075)	(6,335)	-	(11,571)
折舊費用	-	16,669	54,215	13,699	-	84,583
淨兌換差額	-	(814)	(4,469)	(1,001)	-	(6,284)
110年6月30日餘額	\$ -	\$ 255,793	\$ 571,508	\$ 171,407	\$ -	\$ 998,708
110年6月30日淨額	\$ 21,498	\$ 630,228	\$ 468,855	\$ 84,379	\$ 268,662	\$ 1,473,622

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	50年
機電動力設備	15年
工程系統	10年
機器設備	1至15年
其他設備	1至15年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三三。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 21,518	\$ 23,173	\$ 24,829
建築物	73,731	90,447	107,757
運輸設備	3,770	4,946	1,929
辦公設備	362	404	-
	<u>\$ 99,381</u>	<u>\$ 118,970</u>	<u>\$ 134,515</u>

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	\$ -	\$ 5,461	\$ -	\$ 8,649
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 827	\$ 827	\$ 1,655	\$ 1,655
建築物	10,115	9,645	20,046	19,383
運輸設備	588	499	1,177	999
辦公設備	21	-	42	-
	<u>\$ 11,551</u>	<u>\$ 10,971</u>	<u>\$ 22,920</u>	<u>\$ 22,037</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 47,504	\$ 45,821	\$ 43,218
非流動	\$ 57,127	\$ 78,507	\$ 96,463

租賃負債之折現率區間如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
土地	2.5%	2.5%	2.5%
建築物	2.0%~4.9%	2.0%~4.9%	2.0%~4.9%
運輸設備	4.4%	4.4%	4.4%
辦公設備	1.0%	1.0%	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房、辦公室使用，租賃期間為 2~19 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部分轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 1,740</u>	<u>\$ 1,996</u>	<u>\$ 3,358</u>	<u>\$ 3,911</u>
租賃之現金(流出) 總額	<u>(\$ 14,499)</u>	<u>(\$ 14,124)</u>	<u>(\$ 28,678)</u>	<u>(\$ 28,267)</u>

十五、商譽

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<u>成本</u>		
期初餘額	<u>\$ 79,718</u>	<u>\$ 79,718</u>
期末餘額	<u>\$ 79,718</u>	<u>\$ 79,718</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	<u>\$ 25,906</u>	<u>\$ 25,906</u>
期末餘額	<u>\$ 25,906</u>	<u>\$ 25,906</u>
期初淨額	<u>\$ 53,812</u>	<u>\$ 53,812</u>
期末淨額	<u>\$ 53,812</u>	<u>\$ 53,812</u>

十六、其他無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 92,024
單獨取得	7,466
處 分	(7,151)
淨兌換差額	<u>743</u>
111 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 93,082</u>
<u>累計攤銷</u>	
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 41,567
攤銷費用	11,766
處 分	(7,151)
淨兌換差額	<u>183</u>
111 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 46,365</u>
111 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 46,717</u>
110 年 12 月 31 日及 111 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 50,457</u>
<u>成 本</u>	
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 79,996
單獨取得	13,741
淨兌換差額	(<u>170</u>)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 93,567</u>
<u>累計攤銷</u>	
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 36,257
攤銷費用	10,294
淨兌換差額	(<u>52</u>)
110 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 46,499</u>
110 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 47,068</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

1 至 15 年

十七、其他資產

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流動</u>			
<u>預付款項</u>			
預付費用 (註)	\$ 55,353	\$ 40,477	\$ 45,597
預付稅款	11,743	15,998	17,118
預付貨款	<u>2,972</u>	<u>2,892</u>	<u>11,059</u>
	<u>\$ 70,068</u>	<u>\$ 59,367</u>	<u>\$ 73,774</u>
<u>其他流動資產</u>			
暫付款	\$ 409	\$ 939	\$ 2,615
其他金融資產	-	-	3,060
其他	-	<u>1,023</u>	<u>1,904</u>
	<u>\$ 409</u>	<u>\$ 1,962</u>	<u>\$ 7,579</u>

註：主要係預付測試費、認證費、模具費及勞務費等。

十八、借款

(一) 短期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款 (附註三三)</u>			
銀行借款	\$ -	\$ 147,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>954,318</u>	<u>736,000</u>	<u>840,000</u>
	<u>\$ 954,318</u>	<u>\$ 883,000</u>	<u>\$ 840,000</u>

銀行借款之利率於 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.05%~2.07%、0.89%~1.80%及 0.89%~1.70%。

(二) 應付短期票券

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付商業本票	\$ 180,000	\$ 180,000	\$ 180,000
減：應付短期票券折價	(<u>108</u>)	(<u>295</u>)	(<u>128</u>)
	<u>\$ 179,892</u>	<u>\$ 179,705</u>	<u>\$ 179,872</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

111年6月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	契約期限
應付商業本票					
大慶票券	\$ 80,000	\$ 34	\$ 79,966	1.18%	111.04~111.07
合庫票券	<u>100,000</u>	<u>74</u>	<u>99,926</u>	1.24%	111.05~111.07
	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 179,892</u>		

110年12月31日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	契約期限
應付商業本票					
大慶票券	\$ 80,000	\$ 50	\$ 79,950	0.96%	110.10~111.01
兆豐票券	100,000	245	99,755	1.09%	110.11~111.02
	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 179,705</u>		

110年6月30日

保證／承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	契約期限
應付商業本票					
大慶票券	\$ 80,000	\$ 56	\$ 79,944	0.99%	110.04~110.07
兆豐票券	100,000	72	99,928	1.14%	110.04~110.07
	<u>\$ 180,000</u>	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 179,872</u>		

(三) 長期借款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>擔保借款 (附註三三)</u>			
銀行借款	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 43,427
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	537,200	515,400	365,000
	567,200	545,400	408,427
減：列為1年內到期部分	(53,500)	(50,500)	(166,427)
	<u>\$ 513,700</u>	<u>\$ 494,900</u>	<u>\$ 242,000</u>

借 款 機 構	借 款 內 容	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
中長期擔保機器抵押借款－合作金庫銀行	借款額度：1,040,000 仟元 借款期間：109.7~116.7 利率區間：111年6月底暨110年12月底及6月底皆為1% 還款辦法：自109年7月至111年7月止按月付息，另自111年7月至116年7月止，按月平均攤還本息。	\$ 30,000	\$ 30,000	\$ 30,000
無擔保借款－合作金庫銀行(中期台商回台投資專案貸款)	借款額度：240,000 仟元 借款期間：108.11~115.11 利率區間：111年6月底暨110年12月底及6月底皆為1% 還款辦法：自108年11月至110年11月止按月付息，另自110年11月至115年11月止，按月平均攤還本息。	212,000	236,000	240,000
無擔保借款－合作金庫銀行	借款額度：640,000 仟元 借款期間：110.12~118.11 利率區間：111年6月底及110年12月底分別為1.125%及1% 還款辦法：自110年12月至118年11月止按月付息，到期還本。	325,200	279,400	-

(接次頁)

(承前頁)

借 款 機 構	借 款 內 容	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
無擔保借款－合作 金庫銀行	借款額度：640,000 仟元 借款期間：109.12~110.12 利率區間：110年6月底皆為1% 還款辦法：自109年12月至110年 12月止按月付息，到期 還本。	\$ -	\$ -	\$ 125,000
中期擔保機器抵押 借款－國泰世華 銀行	借款額度：100,000 仟元 借款期間：109.05~110.08 利率區間：110年6月底為1% 還款辦法：自109年5月至110年8 月止按月付息，按月平 均攤還本息。	-	-	13,427
減：1年內到期		(<u>53,500</u>)	(<u>50,500</u>)	(<u>166,427</u>)
		<u>\$ 513,700</u>	<u>\$ 494,900</u>	<u>\$ 242,000</u>

111年6月30日暨110年12月31日及6月30日，合併公司為長期借款而提供抵質押擔保情形，請詳附註三三。

十九、應付公司債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
國內第一次有擔保可轉換公 司債	\$ 188,100	\$ 188,100	\$ 188,100
減：應付公司債折價	(<u>1,012</u>)	(<u>2,051</u>)	(<u>3,085</u>)
	<u>187,088</u>	<u>186,049</u>	<u>185,015</u>
國內第二次無擔保可轉換公 司債	498,300	500,000	500,000
減：應付公司債折價	(<u>11,008</u>)	(<u>13,911</u>)	(<u>16,759</u>)
	<u>487,292</u>	<u>486,089</u>	<u>483,241</u>
	<u>\$ 674,380</u>	<u>\$ 672,138</u>	<u>\$ 668,256</u>

本公司於108年12月25日在台灣發行5仟單位、面額為100仟元、利率為0%之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計500,000仟元。發行價格係依票面金額之101%發行。

每單位公司債持有人有權以每股27.97元轉換為本公司之普通股。轉換期間為109年3月26日至111年12月25日。若公司債屆時未轉換，將於到期日時依債券面額以現金一次償還。嗣後則依受託契約規定調整，111年6月30日之轉換價格為26.33元。若公司債屆時未轉換，將於到期日時依債券面額以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為1.11%。

發行價款（505,000 仟元減除交易成本 5,769 仟元）	\$499,231
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 181 仟元）	(<u>15,669</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 5,588 仟元）	483,562
以有效利率 1.11% 計算之利息	6,818
應付公司債轉換為普通股	(<u>304,331</u>)
110 年 12 月 31 日負債組成部分	186,049
以有效利率 1.11% 計算之利息	<u>1,039</u>
111 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$187,088</u>

本公司於 110 年 5 月 19 日發行國內第二次無擔保可轉換公司債 5 仟單位、面額為 100 仟元、利率為 0% 之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計 500,000 仟元。發行價格係依票面金額之 101% 發行。

每單位公司債持有人有權以每股 35.43 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 110 年 8 月 20 日至 113 年 5 月 19 日。嗣後則依受託契約規定調整，111 年 6 月 30 日之轉換價格為 34.56 元若公司債屆時未轉換，將於到期日時依債券面額以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.18%。

發行價款（505,000 仟元減除交易成本 5,304 仟元）	\$499,696
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 181 仟元）	(<u>17,019</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 5,123 仟元）	482,677
以有效利率 1.18% 計算之利息	<u>3,412</u>
110 年 12 月 31 日負債組成部分	486,089
以有效利率 1.18% 計算之利息	2,859
應付公司債轉換為普通股	(<u>1,656</u>)
111 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$487,292</u>

二十、應付票據及應付帳款

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生－非關係人	\$ 1,443	\$ -	\$ -
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生－非關係人	\$ 541,336	\$ 697,857	\$ 814,156
因營業而發生－關係人	3,112	4,544	5,216
	<u>\$ 544,448</u>	<u>\$ 702,401</u>	<u>\$ 819,372</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付股利	\$ 70,293	\$ -	\$ 122,979
應付薪資及獎金	51,971	90,358	72,614
應付加工費	7,900	9,045	4,577
應付設備款及工程款	7,328	41,457	15,712
應付勞健保費	6,883	7,054	3,449
應付退休金	3,330	3,400	1,642
應付員工酬勞及董事酬勞	2,304	979	20,238
應付專案代墊款	-	2,795	25,427
應付費用－其他	103,292	148,493	98,525
	<u>253,301</u>	<u>303,581</u>	<u>365,163</u>
其他應付款－關係人	-	267	126
	<u>\$ 253,301</u>	<u>\$ 303,848</u>	<u>\$ 365,289</u>
其他流動負債			
暫收款	\$ 4,632	\$ 4,474	\$ 6,185
其他	7,055	4,837	2,943
	<u>\$ 11,687</u>	<u>\$ 9,311</u>	<u>\$ 9,128</u>

二二、負債準備

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>流動</u>			
員工福利	\$ 3,332	\$ 3,332	\$ 2,406

員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

二三、退職後福利計畫

111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為165仟元、325仟元、339仟元及346仟元。

二四、權益

(一) 普通股股本

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>182,733</u>	<u>182,684</u>	<u>182,684</u>
已發行股本	<u>\$ 1,827,333</u>	<u>\$ 1,826,841</u>	<u>\$ 1,826,841</u>

本公司股本變動主要係因應付公司債轉換為普通股所致。

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 284,406	\$ 284,406	\$ 284,406
公司債轉換溢價	199,766	198,544	198,544
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	1,781	1,781	1,781
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
員工認股權	14,136	14,136	14,136
可轉換公司債認股權	<u>22,856</u>	<u>22,914</u>	<u>22,914</u>
	<u>\$ 522,945</u>	<u>\$ 521,781</u>	<u>\$ 521,781</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程訂明依公司法第 240 條規定，盈餘分派授權董事會特別決議，將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金方式為之，並報告股東會。

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有當期淨利，依法繳納稅捐後，下列順序分派之：

1. 彌補虧損。
2. 提列百分之十法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司資本總額時，不在此限。
3. 依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。

就一至三款規定數額扣除後剩餘之數加計前期累計未分配盈餘數額，以發行新股方式為之時，應由董事會擬具股東股利分派議案，提請股東會決議後分派之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策為：本公司屬資本密集、技術密集之高科技事業，亦係長期持續大幅成長之產業，資金需求廣大，故首要係考量公司未來資本預算規劃來衡量未來年度之資金需求，決定所須融通之資金多少，由保留盈餘予以支應後，仍有剩餘盈餘再依據公司財務、業務、公司經營面、資本結構和各項公積等因素，並將參考同業股利之一般發放水準，決定是否將當年度可分配盈餘以現金股利或股票股利方式發放，其中現金股利支付比率以不低於當年度之盈餘分派股利總額之 30%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。修正章程前，本公司係依法自前期未分配盈餘提列。

本公司 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	110 年度	109 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 1,156</u>	<u>\$ 14,364</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 10,580</u>	<u>\$ 1,945</u>
現金股利	<u>\$ 70,293</u>	<u>\$122,979</u>
每股現金股利 (元)	<u>\$ 0.40</u>	<u>\$ 0.70</u>

上述現金股利已分別於 111 年 3 月 9 日及 110 年 3 月 18 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 111 年 5 月 26 日及 110 年 7 月 20 日股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 78,886)</u>	<u>(\$ 67,144)</u>
當期產生一國外營運機 構之換算差額(稅後)	<u>36,733</u>	<u>(13,760)</u>
期末餘額	<u>(\$ 42,133)</u>	<u>(\$ 80,904)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 2,461)</u>	<u>(\$ 3,603)</u>
未實現損益一權益 工具	<u>(1,079)</u>	<u>1,189</u>
處分權益工具累計 損益移轉至保留 盈餘	<u>-</u>	<u>118</u>
期末餘額	<u>(\$ 3,540)</u>	<u>(\$ 2,296)</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
111 年 1 月 1 日 股 數	<u>7,000</u>
111 年 6 月 30 日 股 數	<u>7,000</u>
110 年 1 月 1 日 股 數	<u>7,000</u>
110 年 6 月 30 日 股 數	<u>7,000</u>

本公司於 109 年 4 月 9 日經董事會決議，依買回股份轉讓員工辦法規定，以庫藏股方式買回股份共 7,000 仟股轉讓予員工，並以實際買回之平均價格每股 21.49 元為轉讓價格。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二五、收入

(一) 客戶合約收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 1,022,807</u>	<u>\$ 845,988</u>	<u>\$ 1,949,833</u>	<u>\$ 1,829,532</u>

(二) 合約餘額

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日	110年1月1日
應收帳款(附註九)	<u>\$ 896,428</u>	<u>\$ 758,395</u>	<u>\$ 689,837</u>	<u>\$ 846,219</u>
合約負債流動				
商品銷貨	<u>\$ 6,779</u>	<u>\$ 5,926</u>	<u>\$ 6,762</u>	<u>\$ 7,263</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
<u>主要地區市場</u>		
臺 灣	\$ 140,472	\$ 157,774
美 洲	1,394,021	1,406,270
亞 洲	275,376	194,399
歐 洲	135,612	68,340
大 洋 洲	<u>4,352</u>	<u>2,749</u>
	<u>\$ 1,949,833</u>	<u>\$ 1,829,532</u>

二六、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 利息收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
利息收入	<u>\$ 276</u>	<u>\$ 361</u>	<u>\$ 373</u>	<u>\$ 597</u>

(二) 其他收入

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
政府補助收入(附註二 九)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 6,885
其他	<u>6,296</u>	<u>2,893</u>	<u>10,878</u>	<u>5,103</u>
	<u>\$ 6,296</u>	<u>\$ 2,893</u>	<u>\$ 10,878</u>	<u>\$ 11,988</u>

(三) 其他利益及損失

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 31,588	(\$ 29,647)	\$ 71,108	(\$ 31,682)
金融資產及金融負債 (損)益				
強制透過損益按公 允價值衡量之金 融資產及負債	(53)	1,511	13,605	(1,028)
處分不動產、廠房及設 備利益(損失)	208	(69)	208	(69)
其他	(<u>49</u>)	(<u>8</u>)	(<u>126</u>)	(<u>11</u>)
	<u>\$ 31,694</u>	<u>(\$ 28,213)</u>	<u>\$ 84,795</u>	<u>(\$ 32,790)</u>

(四) 財務成本

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 5,086	\$ 3,608	\$ 9,658	\$ 7,632
可轉換公司債利息	1,950	1,078	3,898	1,593
租賃負債之利息	1,031	1,362	2,163	2,837
短期票券利息	<u>756</u>	<u>479</u>	<u>1,470</u>	<u>878</u>
	<u>\$ 8,823</u>	<u>\$ 6,527</u>	<u>\$ 17,189</u>	<u>\$ 12,940</u>

(五) 折舊及攤銷

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 39,119	\$ 41,982	\$ 77,342	\$ 84,583
使用權資產	11,551	10,971	22,920	22,037
無形資產(包含於營業 成本)	<u>6,074</u>	<u>5,181</u>	<u>11,766</u>	<u>10,294</u>
合計	<u>\$ 56,744</u>	<u>\$ 58,134</u>	<u>\$ 112,028</u>	<u>\$ 116,914</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 33,703	\$ 37,169	\$ 67,204	\$ 75,179
營業費用	<u>16,967</u>	<u>15,784</u>	<u>33,058</u>	<u>31,441</u>
	<u>\$ 50,670</u>	<u>\$ 52,953</u>	<u>\$ 100,262</u>	<u>\$ 106,620</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 26	\$ 31	\$ 51	\$ 62
營業費用	<u>6,048</u>	<u>5,150</u>	<u>11,715</u>	<u>10,232</u>
	<u>\$ 6,074</u>	<u>\$ 5,181</u>	<u>\$ 11,766</u>	<u>\$ 10,294</u>

(六) 員工福利費用

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 210,664	\$ 197,899	\$ 415,263	\$ 399,060
退職後福利				
確定提撥計畫	5,715	5,032	11,397	10,155
確定福利計畫(附 註二三)	165	325	339	346
	<u>5,880</u>	<u>5,357</u>	<u>11,736</u>	<u>10,501</u>
	<u>\$ 216,544</u>	<u>\$ 203,256</u>	<u>\$ 426,999</u>	<u>\$ 409,561</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 109,364	\$ 117,022	\$ 215,894	\$ 231,084
營業費用	<u>107,180</u>	<u>86,234</u>	<u>211,105</u>	<u>178,477</u>
	<u>\$ 216,544</u>	<u>\$ 203,256</u>	<u>\$ 426,999</u>	<u>\$ 409,561</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~15% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

111 年及 110 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	10.0%	8.8%
董事酬勞	2.0%	2.2%

金 額

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
員工酬勞	(\$ 158)	(\$ 2,119)	\$ 1,104	\$ 1,116
董事酬勞	(\$ 31)	(\$ 530)	\$ 221	\$ 279

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 111 年 3 月 9 日及 110 年 3 月 18 日經董事會決議如下：

	110年度		109年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$	816	\$	15,074
董事酬勞		163		3,769

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 減損（損失）迴轉

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
應收帳款	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	(\$ <u> 455</u>)	\$ <u> -</u>
存 貨	(\$ <u> 9,332</u>)	\$ <u> -</u>	(\$ <u> 10,732</u>)	\$ <u> -</u>

二七、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 331	\$ 2,992	\$ 2,103	\$ 15,948
以前年度調整	(6,658)	830	(6,658)	830
遞延所得稅				
本期產生者	(<u> 2,275</u>)	(<u> 11,320</u>)	(<u> 2,275</u>)	(<u> 11,320</u>)
認列於損益之所得稅費用（利益）	(\$ <u> 8,602</u>)	(\$ <u> 7,498</u>)	(\$ <u> 6,830</u>)	\$ <u> 5,458</u>

中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構換算	(\$ <u> 1,080</u>)	\$ <u> 2,483</u>	(\$ <u> 9,183</u>)	\$ <u> 3,440</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 108 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二八、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	\$ 0.01	(\$ 0.10)	\$ 0.07	\$ 0.10
稀釋每股盈餘（虧損）	\$ 0.01	(\$ 0.10)	\$ 0.07	\$ 0.10

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 1,190	(\$ 16,388)	\$ 11,992	\$ 18,168
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 1,190	(\$ 16,388)	\$ 11,992	\$ 19,443

股 數

	單位：仟股			
	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	175,665	175,683	175,665	175,683
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	59	241
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	175,665	175,683	175,724	175,924

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、政府補助

合併公司於 110 年 2 月取得政府補助研發計劃之補助款 6,885 仟元，帳入營業外收入及支出－其他收入。

三十、資本風險管理

合併公司依總體經營環境及公司未來發展情形，並考量外部競爭及環境變動等相關因素，由主要管理階層定期檢視公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，以決定合併公司適當之資本結構。目的以維持合併公司未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，並保障合併公司能繼續營運、回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

111 年 6 月 30 日

帳面金額	公允價值			合計	
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級		
金融負債 按攤銷後成本衡量之金融負債 －可轉換公司債	\$674,380	\$ -	\$674,906	\$ -	\$674,906

110 年 12 月 31 日

帳面金額	公允價值			合計	
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級		
金融負債 按攤銷後成本衡量之金融負債 －可轉換公司債	\$672,138	\$ -	\$672,661	\$ -	\$672,661

110年6月30日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－可轉換公司債	\$668,256	\$ -	\$668,777	\$ -
				\$668,777

上述第 2 等級之公允價值衡量，係依收益法之現金流量折現分析決定。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 347	\$ -	\$ 347
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 1,741	\$ -	\$ -	\$ 1,741

110年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 2,487	\$ -	\$ 2,487
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 2,820	\$ -	\$ -	\$ 2,820

110年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市(櫃)有價證券	\$ 2,985	\$ -	\$ -	\$ 2,985

111年及110年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約、匯率選擇權合約及匯率交換合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 347	\$ -	\$ -
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	1,741	2,820	2,985
按攤銷後成本衡量(註1)	1,700,403	1,772,620	2,294,145
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易之衍生金融負債	-	2,487	-
按攤銷後成本衡量(註2)	3,117,377	3,192,023	3,064,013

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不包含應付薪資、應付退休金及應付員工酬勞及董事酬勞）、應付公司債及長期借款（包含1年內到期部分）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款、應付可轉換公司債、租賃負債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析曝險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避曝險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與曝險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約及選擇權以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之曝險及其對該等曝險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果。目前合併公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否承做遠匯外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新臺幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1%予以調整。下表之正數係表示當美元升值 1%時，將使稅前淨利增加之金額；當美元貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	影 響
	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 10,923	\$ 15,851

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率曝險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ -	\$ -	\$ 3,060
—金融負債	1,926,272	1,677,243	1,918,128
具現金流量利率風險			
—金融資產	688,739	881,238	1,477,315
—金融負債	449,518	603,000	178,427

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率曝險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,196 仟元及 6,494 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險曝險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用曝險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財務管理部門複核交易對方信用額度限額控制信用曝險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐

一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至111年6月30日暨110年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，請參閱下列(2)融資額度說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111年6月30日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ 168,934	\$ 251,525	\$ 125,432	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	125,403	-	-	-
租賃負債	3,939	7,919	35,646	51,619	5,508
浮動利率工具	-	35,000	89,318	194,217	130,983
固定利率工具	813,892	209,000	227,588	675,292	500
	<u>\$ 986,765</u>	<u>\$ 628,847</u>	<u>\$ 477,984</u>	<u>\$ 921,128</u>	<u>\$ 136,991</u>

未折現租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以上
租賃負債	<u>\$ 50,422</u>	<u>\$ 53,760</u>	<u>\$ 5,617</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110年12月31日

	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ 174,457	\$ 475,449	\$ 52,495	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	209,111	-	-	-
租賃負債	3,755	7,549	34,517	71,209	7,298
浮動利率工具	296,000	160,000	147,000	-	-
固定利率工具	<u>313,950</u>	<u>157,755</u>	<u>224,549</u>	<u>841,670</u>	<u>139,319</u>
	<u>\$ 788,162</u>	<u>\$ 1,009,864</u>	<u>\$ 458,561</u>	<u>\$ 912,879</u>	<u>\$ 146,617</u>

未折現租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 49,602</u>	<u>\$ 74,411</u>	<u>\$ 7,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110年6月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據及帳款	\$ 263,938	\$ 362,231	\$ 193,203	\$ -	\$ -
其他應付款(註)	-	147,816	-	-	-
租賃負債	3,594	7,225	32,399	87,397	9,066
浮動利率工具	51,709	126,718	-	-	-
固定利率工具	<u>414,872</u>	<u>213,000</u>	<u>380,000</u>	<u>883,756</u>	<u>26,500</u>
	<u>\$ 734,113</u>	<u>\$ 856,990</u>	<u>\$ 605,602</u>	<u>\$ 971,153</u>	<u>\$ 35,566</u>

未折現租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1~5年	5~10年	10~15年	15~20年	20年以上
租賃負債	<u>\$ 47,626</u>	<u>\$ 91,809</u>	<u>\$ 9,362</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：上述其他應付款不包含應付股利、應付薪資、應付退休金及應付員工及董事酬勞等。

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
<u>無擔保銀行借款額度</u>			
(每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 1,671,410	\$ 1,431,105	\$ 1,205,000
— 未動用金額	<u>1,230,750</u>	<u>1,191,895</u>	<u>1,386,000</u>
	<u>\$ 2,902,160</u>	<u>\$ 2,623,000</u>	<u>\$ 2,591,000</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 30,000	\$ 177,000	\$ 223,299
— 未動用金額	<u>1,010,000</u>	<u>1,010,000</u>	<u>1,096,701</u>
	<u>\$ 1,040,000</u>	<u>\$ 1,187,000</u>	<u>\$ 1,320,000</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
寶虹電子股份有限公司	關聯企業
林蒼祥	實質關係人

(二) 進貨

關係人類別／名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
關聯企業－寶虹電子股份有限公司	<u>\$ 4,613</u>	<u>\$ 4,968</u>	<u>\$ 7,490</u>	<u>\$ 7,348</u>

合併公司向關係人進貨價格按一般進貨條件辦理；對關係人及非關係人付款期間均依公司付款政策執行。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
其他應收款	關聯企業－寶虹電子股份有限公司	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 2,756</u>	<u>\$ 2,875</u>

(四) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
應付帳款	關聯企業－寶虹電子股份有限公司	<u>\$ 3,112</u>	<u>\$ 4,544</u>	<u>\$ 5,216</u>
其他應付款	關聯企業－寶虹電子股份有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 267</u>	<u>\$ 126</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別／名稱	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
營業費用－勞務費	實質關係人－林蒼祥	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 600</u>

(六) 對主要管理階層之薪酬

	111年4月1日 至6月30日	110年4月1日 至6月30日	111年1月1日 至6月30日	110年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 7,739	\$ 7,465	\$ 15,124	\$ 15,379
退職後福利	142	144	280	290
	<u>\$ 7,881</u>	<u>\$ 7,609</u>	<u>\$ 15,404</u>	<u>\$ 15,669</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢審議並經董事會決議。

三三、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款、應付可轉換公司債及進口原物料之關稅擔保：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
質押定存單（帳列其他流動 資產）	\$ -	\$ -	\$ 3,060
土地	-	273,278	-
房屋及建築	350,368	360,107	369,845
機器設備—淨額	66,223	75,380	83,800
	<u>\$ 416,591</u>	<u>\$ 708,765</u>	<u>\$ 456,705</u>

三四、重大承諾事項及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

(一) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	111年6月30日	110年12月31日	110年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 95,446</u>	<u>\$ 136,648</u>	<u>\$ 271,857</u>

本公司董事會於 108 年 11 月通過投資計畫案，預計擴建廠房及購買設備。上述係本公司與供應商訂定擴建廠房及設備購買合約，於 111 年 6 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止尚未認列於合併財務報表之金額。

三五、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之影響，部分廠房暫時停工後再復工，致 111 年 1 月至 6 月營業收入緩升

但營業毛利下降。因疫情導致合併公司獲利受影響合併公司採取下列行動因應：

(一) 調整營運策略

1. 國內市場新客戶開發及產品新應用。
2. 國外市場銷售地之分散。

(二) 籌資策略

合併公司基於營運需求考量，已有可運用之銀行借款額度，足以支應。

(三) 政府紓困措施

合併公司已陸續向政府申請薪資、營運資金、利息、租金等各項補貼。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

111年6月30日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>		
美元	\$ 45,968	29.72
		<u>\$ 1,366,184</u>
<u>外幣負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美元	9,215	29.72
		<u>\$ 273,877</u>

110年12月31日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>		
美元	\$ 50,074	27.68
		<u>\$ 1,386,058</u>
<u>外幣負債</u>		
<u>貨幣性項目</u>		
美元	11,265	27.68
		<u>\$ 311,807</u>

110年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	68,734		27.86				<u>\$ 1,914,932</u>
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		11,838		27.86				<u>\$ 329,805</u>

合併公司於111年及110年4月1日至6月30日與111年及110年1月1日至6月30日淨外幣兌換利益(損失)(已實現及未實現)分別為31,588仟元、(29,647)仟元、71,108仟元及(31,682)仟元，由於外幣交易之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司部分)：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上：附表五。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表九。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表八。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。

(附表十)

三八、部門資訊

合併公司主要從事光電量測系統設備、雷射二極體、超高亮度多彩發亮二極體零組件、交通號誌與照明設備安裝工程業及其應用產品之研究、開發、製造、銷售等業務及電氣承裝業與電腦設備安裝業務，係僅包含單一產業部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，與合併財務報表之資訊一致。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新臺幣仟元

編號 (註 1)	貸出公司	貸與對象	往來項目 (註 2)	是否 為關 係人	本 期 最 高 餘 額 (註 3)	實 際 動 支 金 額 (註 4)	利 率 區 間	資 金 性 質 (註 5)	業 務 往 來 金 額 (註 6)	有 來 資 金 必 要 之 原 因 (註 7)	提 列 備 抵 保 證 物 之 帳 面 金 額	保 品		對 個 別 對 象 之 資 金 貸 與 限 額 (註 8)	資 金 貸 與 總 額 (註 9)	與 額 備 註
												稱 價	值			
0	聯嘉光電股份有限公司	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA	應收關係人款項	是	\$ 49,560 (美元 1,500 仟元)	\$ -	1.5%	短期融通資金	\$ -	逾期應收視為資金貸與	\$ -	-	\$ 237,492	\$ 712,476	-	
1	EOI LLC.	EOI PIONEER INC.	其他應收款 一關係人	是	42,653 (美金 1,500 仟元)	44,580 (美金 1,500 仟元)	3.5%	短期融通資金	-	營運資金周轉	-	-	237,492	712,476	-	

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：EOI LLC.對 EOI PIONEER INC.之資金貸與實際動支金額與董事會核准通過之金額一致，惟因匯率波動導致實際動支金額以台幣計算高於核准日換算之金額；本公司將持續注意匯率波動，規

劃適當避險策略，並與銀行維持良好關係以降低相關影響。

註 5：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 6：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 7：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 8：聯嘉光電、EOI LLC.及 EXCELLENCE OPTO. INC.對個別對象資金貸與之限額不得超過最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之 10%。

註 9：聯嘉光電、EOI LLC.及 EXCELLENCE OPTO. INC.資金貸與他人總限額不得超過最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之 30%。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新臺幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	對單一企業 背書保證限額 (註 3 及 9)	本期最高背書 保證額 (註 4)	期末背書 保證餘額 (註 5)	背書 金額 (註 6 及 7)	以 擔保之 保證金 金額	財產 金額	累計 資產 金額	背書 保額 最近 期估 值 (註 3 及 10)	證 屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證 (註 8)	子 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證 (註 8)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證 (註 8)	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證 (註 8)	註
0	聯嘉光電股份有 限公司	東莞聯嘉光電有 限公司	\$ 474,984	\$ 83,430 (美金 仟元)	\$ 83,430 (美金 仟元)	\$ 89,160 (美金 仟元)	\$ -	-	3.75	\$ 949,968	Y	--	Y	--	--

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
 - (1) 有業務關係之公司。
 - (2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
 - (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
 - (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
 - (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：應填列公司依為他人背書保證作業程序，所訂定對個別對象背書保證之限額及背書保證最高限額，並於備註欄說明背書保證個別對象及總限額之計算方法。

註 4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 5：截至年底舉凡公司向銀行發具背書保證契約或票據之額度獲准時，即承擔背書或保證責任；另其他相關有背書保證情事者，皆應入計背書保證餘額中。

註 6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證範圍內之實際動支金額。

註 7：本公司對東莞聯嘉光電有限公司之背書保證實際動支金額與董事會核准通過之金額一致，惟因匯率波動導致實際動支金額以台幣計算高於核准日換算之金額；本公司將持續注意匯率波動，規劃適當避險策略，並與銀行維持良好關係以降低相關影響。

註 8：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 9：本公司對單一企業背書保證限額不超過最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之 20%。

註 10：本公司背書保證最高限額不超過最近一期經會計師核閱或查核財務報表所載淨值之 40%。

聯嘉光電股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 6 月 30 日

單位：新臺幣仟元／仟單位／仟股

附表三

持有之公司	有價證券種類及名稱(註1)	與發行人之關係(註2)	帳列	科目	目	期		備註(註4)
						數	帳面金額(註3)	
聯嘉光電股份有限公司	股票 群創光電股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	144	\$ 1,741	-	\$ 1,741	-
	寶虹電子股份有限公司	關聯企業	採用權益法之投資	2,059	10,450	18.52%	10,450	-

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註 3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 4：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 5：投資子公司相關資訊，請參閱附表六及附表七。

聯嘉光電股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨交易金額達一億元或實收資本額 20% 以上者

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新臺幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易			情			交易條件與一般交易不同之情形及原因(註1)			應收(付)票據、帳款		備註(註2)
			進(銷)貨金	額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	間	單	價	授信期	間	應收(付)票據、帳款之比率	應收(付)票據、帳款	
聯嘉光電股份有限公司	EXCELLENCE OPTO. INC.	孫公司	銷	\$1,252,047	81%	月結 120 天	\$	-	-	-	應收款項 \$ 1,037,497	80%	-	
	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA	孫公司	銷	100,907	7%	月結 120 天	-	-	-	-	應收款項 135,045	10%	-	
	東莞聯嘉光電有限公司	孫公司	進	468,633	49%	月結 60 天	-	-	-	-	應付款項 (267,248)	57%	-	

註 1：關係人交易條件如與一般交易條件不同，應於單價及授信期間欄位敘明差異情形及原因。

註 2：若有預收(付)款項情形者，應於備註欄敘明原因、契約約定條款、金額及與一般交易型態之差異情形。

註 3：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20% 之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10% 計算之。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額 20%以上

民國 111 年 6 月 30 日

附表五

單位：新臺幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收款項餘額(註 1)	週轉率	逾期逾金	應收應收額	關係人處理處	關係人款項方式	項後收回金額	關係人款項呆帳	列帳金額	抵備金額
聯嘉光電股份有限公司	EXCELLENCE OPTO. INC.	聯嘉公司之孫公司	應收款項 \$1,037,497	2.55	\$102,880	--	--		\$167,142		\$	-
	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA	聯嘉公司之孫公司	應收款項 135,045	1.77	34,785	--	--		-			-
東莞聯嘉光電有限公司	聯嘉光電股份有限公司	聯嘉公司之孫公司	應收款項 267,248	4.05	-	--	--		-			-

註 1：請依應收關係人帳款、票據、其他應收款.....等分別填列。

註 2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣 10 元者，有關實收資本額 20%之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益 10%計算之。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新臺幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資		資本金	期末股數	未 數比	持 率	帳 面 金 額	有 限 公 司		註
				原 本 期 期	投 末 期 期						被 本 期 期	投 末 期 期	
聯嘉光電股份有限公司	EXCELLENCE OPTO. SPAIN SA	西班牙	國際貿易業務	\$ 20,040	\$ 20,040	\$ 20,040	56	100%	\$ 8,575	\$ 1,999	\$ 1,999	—	
Elite Star Global Ltd.	Elite Star Global Ltd.	塞席爾	投資業務	676,384	676,384	676,384	20,574	100%	773,275	16,392	16,392	—	
	EOI GROUP INC.	美國	投資業務	495,482	495,482	495,482	註 4	100%	424,706	(48,184)	(48,184)	—	
	EOI GmbH	德國	國際貿易業務	16,972	16,972	16,972	註 4	100%	952	(1,564)	(1,564)	—	
	寶虹電子股份有限公司	台灣	電機及電子元件之製造	14,000	14,000	14,000	2,059	18.52%	10,450	(2,903)	(538)	—	
Elite High Technology Ltd.	嘉園股份有限公司	台灣	不動產買賣	10,000	10,000	10,000	1,000	100%	9,968	(34)	(34)	—	
	SUPER BRIGHT INVESTMENT INC.	英屬開曼群島	投資業務	479,491	479,491	479,491	14,993	100%	583,653	17,827	17,827	—	
Elite High Technology Ltd.	Elite High Technology Ltd.	塞席爾	投資業務	131,931	131,931	131,931	4,295	100%	135,807	(1,435)	(1,435)	—	
	聯欣豐光電(深圳)有限公司	大陸深圳市	專用 LED 燈元件之製造	138,106	138,106	138,106	-	100%	135,807	(1,435)	(1,435)	—	
SUPER BRIGHT INVESTMENT INC.	東莞聯嘉光電有限公司	大陸東莞市	專用 LED 燈元件及模組之製造	495,826	495,826	495,826	-	100%	583,745	17,808	17,808	—	
EOI GROUP INC.	EXCELLENCE OPTO. INC.	美國	國際貿易業務	62,407	62,407	62,407	1,900	100%	204,228	(5,396)	(5,396)	—	
	EOI LLC	美國	資產管理業務	77,420	77,420	77,420	-	100%	113,678	5,365	5,365	—	
	EOI PIONEER INC.	美國	專用 LED 燈模組之製造	277,169	277,169	277,169	註 4	100%	97,366	(48,146)	(48,146)	—	

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表七。

註 4：EOI GmbH、EOI GROUP INC.及 EOI PIONEER INC.發行股數未達 1 仟股，其發行股數分別為 1 股、1,390 股及 950 股。

聯嘉光電股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新臺幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期匯出或收回投資金額		自本期初起 匯出金額 (美金 仟元)	自本期起 匯出金額 (美金 仟元)	被投資公司 本期損益 (美金 仟元)	本公司直接 或間接持股 比例	本期認列投資 損益(註 2)	期末投資 帳面價值	截至本期末 已匯回臺灣 投資收益	備註
				匯出	匯回								
聯欣豐(深圳)有限公司	車用 LED 燈元件之製造	\$ 139,966 (美金 仟元)	(2)	\$ -	\$ -	\$ 138,106 (美金 仟元)	\$ 138,106 (美金 仟元)	(\$ 1,435)	100%	(\$ 1,435) (註 2.(2).C)	\$ 135,807	-	-
東莞聯嘉光電有限公司	車用 LED 燈元件及 模組之製造	495,826 (美金 仟元)	(2)	-	-	495,826 (美金 仟元)	495,826 (美金 仟元)	17,808	100%	17,808 (註 2.(2).B)	583,745	-	-

本期末大陸地區累計投資金額	經濟部核准投資金額	審議會依 經濟部 核准 金額	審議會 審定 投資 金額	審議會 審定 投資 金額
美金 20,150 仟元 (折合新臺幣 598,858 仟元)	美金 20,150 仟元 (折合新臺幣 598,858 仟元)			1,424,953 仟元

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(該第三地區之投資公司為 SUPER BRIGHT INVESTMENT INC.及 ELITE HIGH TECHNOLOGY LTD.)。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經臺灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - C. 未經臺灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。
 - D. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

聯嘉光電股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表八

單位：新臺幣仟元

交易人名稱	交易往來對象	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件				應收(付)餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)	未實現利益
					價格	付款條件	與一般交易之比較	件易較			
本公司	東莞聯嘉光電有限公司	孫公司	進銷	\$ 468,633 17,494	議 議	依合約規定 依合約規定	無顯著差異 無顯著差異	易 異	應付帳款(\$ 267,248) 應收帳款 12,444	(57) 1	\$ 41,169 -
	聯欣豐(深圳)有限公司	孫公司	進銷	37,224 183	議 議	依合約規定 依合約規定	無顯著差異 無顯著差異	易 異	應付帳款(15,867) 應收帳款 572	(3) -	1,659 -

(承前頁)

編 號 (註一)	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係 (註二)	交 易 往 來 情 形 (註四)			佔 合 併 總 資 產 之 比 率 (註三)
				交 易 目 金	額 交	易 條 件	
1	聯欣豐(深圳)有限公司	東莞聯嘉光電有限公司	3	\$	3,248	雙方議價	-
					369		-
					3,061		-
					2,167		-
					3,052	雙方議價	-
					371	雙方議價	-
2	EOI LLC	EOI PIONEER, INC.	3		22	雙方議價	-
3	EXCELLENCE OPTO, INC.	東莞聯嘉光電有限公司	3		63	雙方議價	-
		EOI PIONEER, INC.	3		3,208	雙方議價	-
					8,011		-
					645		-
					2,861		-
					455		-
					145,059		3%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：母子子公司間重要交易往來，於編製合併報表時，業已沖銷之。

聯嘉光電股份有限公司

主要股東資訊

民國 111 年 6 月 30 日

附表十

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
鼎鈞投資股份有限公司	28,681,034	15.69%
漢信股份有限公司	10,697,216	5.85%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。